

令和2年度事業計画書及び収支予算書

（自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日）

一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会

目 次

I. 令和 2 年度事業計画策定の基本的考え方	1
II. 令和 2 年度事業計画	2
1. 標準化事業	2
2. 人材育成事業	2
3. 需要開発事業	2
4. 国際関係事業	3
5. めっき鉄筋事業	4
6. 技術調査研究事業	4
7. 環境対応事業	5
8. その他	5
III. 令和 2 年度収支予算	6

I. 令和 2 年度事業計画策定の基本的考え方

政府が令和 2 年 1 月 20 日に閣議決定した「令和 2 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」では、令和 2 年度の経済見通しについて、総合経済対策などの政策効果もあいまって、我が国経済は雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれ、この結果、令和 2 年度の実質 GDP 成長率は 1.4%程度（名目 GDP 成長率は 2.1%程度）と見込まれるとしている。また、一般財団法人建設経済研究所及び一般財団法人経済調査会経済調査研究所が令和 2 年 1 月 30 日に公表した「建設経済モデルによる建設投資の見通し」では、2020 年度の建設投資は前年度比微増（1.8%増）としている。

一方、溶融亜鉛めっき生産量（構造物）をみると、令和元年度上期は前年度下期の好況感が続き、前年同期を上回る水準で推移したが、下期に入ると月を追うごとに減速し、前年同月を下回る水準で推移している。令和 2 年度は、緊迫する国際情勢を受けた製造業の景況感悪化、時間外労働の上限規制が中小企業・小規模事業者にも適用されることに加え、新型コロナウイルス感染症の広がりによる経済活動への影響など、業界を取り巻く環境は厳しい状況にある。

しかしながら、鉄を腐食から守る溶融亜鉛めっきの防食機能は、我が国の社会資本の長寿命化に不可欠なものであることから、一般社団法人日本溶融亜鉛鍍金協会では令和 2 年度も引き続き、溶融亜鉛めっきの需要開発に向けた普及広報活動、業界を担う人材の育成など業界の発展に寄与する取組について、以下の重点項目を中心に、各支部と連携しながら着実に推進する。

◎ 令和 2 年度重点項目

- 溶融亜鉛めっき規格の普及への取組
- 業界を担う人材の育成
- 溶融亜鉛めっき鉄筋の需要拡大に向けた基盤整備

Ⅱ. 令和 2 年度事業計画

1. 標準化事業

(1) 溶融亜鉛めっき

原案を作成した JIS H 8641 (溶融亜鉛めっき) 及び JIS H 0401 (溶融亜鉛めっき試験方法) の制定及び普及に向けた取組を進める。

(2) ISO 関連

協会は ISO TC107/SC4 のメンバーとなっており、関連 ISO の制定、改正の賛否の投票権を有しているところ、本年度は、ISO1461 が定期見直し時期に来ており、意見があれば令和 2 年 6 月までに提出することが求められており、標準化委員会で検討し対応する。

2. 人材育成事業

(1) 技能検定試験等支援

厚生労働省、中央職業能力開発協会と連携し、溶融亜鉛めっき技能検定試験及び技能実習制度の円滑な運用に協力する。

(2) 若手技術者等の育成

- ① 直近 3 年間程度の「溶融亜鉛めっき作業」技能検定試験・学科問題の解説、専門用語を説明した過去問題解説集を作成し、同試験を受講する者を対象に講習会を開催する。
- ② めっき技能の習得を目指す外国人労働者を対象に、溶融亜鉛めっきの加工工程を中心とした映像資料 (DVD) を作成する。

3. 需要開発事業

(1) 共同事業

日本鋳業協会鉛亜鉛需要開発センターと共同で以下の事業を実施する。

① 「さびを防ぐ」技術講演会の開催

溶融亜鉛めっきの防食機能をはじめとする溶融亜鉛めっきの特性を広く普及するため、「東京」及び「大阪」の 2 会場で技術講演会を開催する。

② 広報資料作成

溶融亜鉛めっきの特性などに関するパンフレット及び映像資料の改訂に向けた検討を行うとともに、改訂に必要な写真・映像などの素材収集を行う。

(2) 情報収集・提供

① 会員企業との情報交換

溶融亜鉛めっきに関する技術、品質管理などのテーマを通して、賛助会員も含めた会員企業との情報交換、相互理解、相互啓発などを促進するため、技術研究発表会を開催する。

また、政府・関係機関からの要請に対応するとともに、月次発行事務局ニュースの拡充など会員専用ホームページの充実、月次溶融亜鉛めっき生産実績の集計を行う。

② 発注権限者向け出前講座の開催

鋼構造物の防錆仕様について発注権限を有する者を対象に、関心事項や最近の溶融亜鉛めっきを巡る技術動向などについて出前講座を行う。

③ 相談

協会ホームページや電話による相談に対応する。

④ 普及・調査

A) 「溶融亜鉛めっき」への理解と普及を促進するため、引き続き、協会ホームページの充実、図書・参考書・資料の整備に取り組む。

B) 内外における溶融亜鉛めっきの需要動向、技術開発動向などを調査し、発信する。

C) 事務局・各支部・関係する委員会が連携し、出前講座を行う。

D) マスコミへの情報提供など広報活動を行う。

⑤ 経営・労務対策のための調査

会員企業の理解・協力を得て、以下の調査を実施する。

A) 春季賃金改定調査（5～6月）

B) 夏季賞与調査（7～8月）

C) 冬季賞与調査（12～1月）

D) 景況調査（12月）

(3) 機関紙「JGA ニュース」の発行

協会活動、業界を取り巻く状況、溶融亜鉛めっき関連技術情報などを夏季（8月）と冬季（1月）に取りまとめ、機関紙「JGA ニュース」として発行する。

4. 国際関係事業

(1) APGGC2022 の日本開催に向けた取組

令和4（2022）年5月に日本開催が決定した「APGGC2022」に向け、着実に準備を進める。【注】世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響で2023年4月に延期。

(2) APGGA への対応

9月に中国で開催されるアジア・太平洋一般溶融亜鉛鍍金協会総会(APGGA)に参加し、情報の収集・提供を行うとともに、令和4年に日本で開催予定のAPGGC2022の準備状況を説明する。

(※) APGGA : Asia Pacific General Galvanizing Association

(3) インターガルバ 2021 への対応

次回インターガルバは、令和 3 (2021) 年 6 月 6 日～11 日にかけてイタリアで開催されるどころ、論文投稿、参加募集など参加準備を進める。

(4) 海外情報の収集・発信

必要に応じ、文献調査、現地調査を行うとともに、海外団体からの講演依頼などに適宜対応し、我が国の溶融亜鉛めっきに関する動向などを発信する。

5. めっき鉄筋事業

(1) めっき鉄筋戦略

公益社団法人土木学会において改訂された「亜鉛めっき鉄筋を用いるコンクリート構造物の設計・施工指針(案)」及び一般社団法人日本建築学会において改訂が進められている「亜鉛めっき鉄筋を用いた鉄筋コンクリート造の設計施工指針(案)」を広く普及するため、講演会の開催、機関紙掲載などに取り組む。

また、溶融亜鉛めっき鉄筋を製造する会員企業を中心に、製造・管理・施工の各工程における品質を確保するため、セミナーなどを開催する。

(2) 共同研究

溶融亜鉛めっき鉄筋に関する次のテーマについて、大学との共同研究を継続する。

- ① 溶融亜鉛めっき鉄筋を使用したコンクリート構造物の塩害及び中性化に関する耐久性評価〔鹿児島大学〕
- ② 複合劣化作用を受けるコンクリート部材中の溶融亜鉛めっき鉄筋の腐食特性評価〔徳島大学〕

(3) 暴露試験の実施

溶融亜鉛めっき鉄筋コンクリートに対する耐食性を調査するため、平成 15 年 5 月から愛知県渥美半島、平成 18 年 10 月から沖縄県大宜味村と中城村、平成 26 年 4 月から愛媛県今治市において暴露試験を実施しており、令和 2 年度も当該試験を継続する。

6. 技術調査研究事業

(1) めっき割れ

平成 30 年度から神戸大学と共同で実施している「鋼構造建築物における溶融亜鉛めっき割れ」に関する研究について、令和 2 年度も継続する。

また、大学との共同研究で得られた知見などを基に、溶融亜鉛めっき工法のより一層の信頼性向上に取り組む。

(2) 耐食性

- ① 溶融亜鉛めっき、溶融亜鉛合金めっき、高濃度亜鉛末塗料、連続式合金めっき鋼板との比較検討を目的に、平成 22 年 12 月から、田園地域として栃木県下野市、都市工業地域として大阪市西淀川区、海岸地域として愛知県渥美

半島において試験片を大気暴露しており、本年度は大気暴露試験開始から 10 年目に当たるため、試験片の腐食状況など評価に必要な試験を実施する。

②腐食環境の厳しい北陸自動車道徳合橋、境橋及び脇谷川橋検査路において、溶融亜鉛-アルミニウム合金めっきの長期耐食性を目的に、平成 11 年度から暴露試験調査を実施しており、令和 2 年度も同調査を継続する。

(3) 高温切断の影響

レーザー切断、プラズマ切断などの高温で切断された切断面へのめっき皮膜の形成について検討する。

(4) 亜鉛めっき上塗装

「鋼道路橋塗装・防食便覧」における溶融亜鉛めっき上フッ素樹脂塗装の暴露試験データ整理を目的に、土木研究所の沖縄及びつくば暴露場において平成 19 年度から実施している試験を令和 2 年度も継続する。

(5) 新技術（無煙フラックス）

特許登録した無煙フラックスについて、問い合わせなどに適切に対応する。

7. 環境対応事業

(1) 排水規制関連

水質汚濁防止法に基づくカドミウム及びその化合物の一般排水基準の順守状況について、会員工場の実態把握に努める。

(2) 環境規制強化への対応

水質汚濁防止法、土壤汚染対策法など環境規制の動向に係る情報の収集・提供を行う。

(3) その他

政府審議会等を通じた環境関係情報、国際的な環境規制動向に係る情報の収集・提供を行う。

8. その他

(1) 協会設立 50 周年事業

協会は、令和 3 年 11 月 26 日に社団法人として発足後、50 周年を迎えることから、50 周年記念事業の準備を進める。

(2) 表彰

総会時に協会功労者及び会社功労者を表彰する。

(3) 会員の拡大

支部及び事務局並びに会員は、会員拡大に向け尽力する。

(4) 会員との意識共有の強化

各支部長は、支部会で理事会、委員会活動などを報告するとともに、議事概要を作成し、理事会に報告する。

Ⅲ. 令和2年度収支予算

(単位：円)

科 目	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	48,450,000	48,160,000	290,000
正会員受取会費	39,680,000	39,440,000	240,000
賛助会員受取会費	8,070,000	7,950,000	120,000
その他受取会費	700,000	770,000	▲70,000
事業収益	5,050,000	4,950,000	100,000
実施事業等収入	3,700,000	3,600,000	100,000
その他事業(収益事業等)収入	1,350,000	1,350,000	0
受取負担金	100,000	110,000	▲10,000
受取助成金	3,000,000	3,780,000	▲780,000
雑収入	1,000	10,000	▲9,000
経常収益計	56,601,000	57,010,000	▲409,000
(2) 経常費用			
事業費	21,740,000	23,118,000	▲1,378,000
会議費	745,000	960,000	▲215,000
旅費交通費	3,354,000	2,786,000	568,000
通信運搬費	127,000	45,000	82,000
渉外費	310,000	200,000	110,000
資料費	1,752,000	1,110,000	642,000
消耗品費	540,000	40,000	500,000
印刷製本費	2,600,000	2,410,000	190,000
賃借料	2,310,000	2,690,000	▲380,000
保険料	100,000	100,000	0
諸謝金	810,000	990,000	▲180,000
租税公課	80,000	10,000	70,000
委託費	7,550,000	10,740,000	▲3,190,000
リース・保守料	420,000	360,000	60,000
支払手数料	40,000	25,000	15,000
諸会費	502,000	552,000	▲50,000
雑費	500,000	100,000	400,000
管理費	34,860,000	33,890,000	970,000
役員報酬	7,650,000	7,650,000	0
給料手当	11,600,000	10,000,000	1,600,000
法定福利費	1,500,000	1,500,000	0
福利厚生費	200,000	200,000	0
会議費	2,100,000	2,100,000	0
旅費交通費	1,230,000	1,800,000	▲570,000
通信運搬費	300,000	450,000	▲150,000
渉外費	650,000	650,000	0
資料費	50,000	50,000	0
消耗品費	600,000	600,000	0
水道光熱費	400,000	400,000	0
賃借料	4,800,000	4,700,000	100,000
保険料	40,000	40,000	0
租税公課	90,000	100,000	▲10,000
リース・保守料	2,400,000	2,400,000	0
支払手数料	1,200,000	1,200,000	0
雑費	50,000	50,000	0
経常費用計	56,600,000	57,008,000	▲408,000
評価損益等調整前当期経常増減額	1,000	2,000	▲1,000
評価損益等計	0	0	0
経常増減額	1,000	2,000	▲1,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
経常外増減額	0	0	0
一般正味財産増減額	1,000	2,000	▲1,000

(注) APGGC2022 関係事業及び協会 50 周年記念事業は、開催年度決算時に収支を計上し、それまでに生じた費用は各年度仮払金に計上する。